

令和 7 年度久喜市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

令和 7 年度久喜市水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

水道事業の令和5年度から令和7年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和7年度の損益収支をみると営業収益は3,289,587千円、営業費用は3,345,993千円となり、差し引き56,406千円の営業損失を生じている。

収益的収支の収入は3,844,997千円、収益的収支の支出は3,365,839千円となり、479,157千円の純利益となっている。

また、有収水量1 m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

※供給単価＝給水収益（円）÷年間総有収水量（m³）

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均(6年度)
供 給 単 価 ※	185.05	194.86	194.24	158.06
給 水 原 価	192.56	185.46	185.32	160.74
差 引	△7.51	9.40	8.92	△2.68

この表から、令和7年度は供給単価が給水原価を7.51円下回っている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△0.19	0.33	0.57	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△1.71	2.93	4.94	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する令和7年度の経営資本営業利益率は、令和6年度に比べ0.52ポイント減少している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

水道事業の1日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおり、64,900m³となっている。

これに対して1日平均配水量は、47,321m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、72.91%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7	6	5	算 式
施 設 利 用 率	72.91	72.80	73.02	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	93.31	93.96	92.62	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.14	77.48	78.84	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(2) 人件費と労働生産性について

水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均(6年度)
全 職 員 (平均)				
基 本 給 (円)	346,877	347,937	326,842	349,539
手 当 (円)	172,346	174,397	157,848	175,188
年 齢 (歳)	45	46	46	45
勤 続 年 数 (年)	22	22	22	20

給水原価に係る人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表(別表3)のとおり、167,414千円で、給水原価に占める割合は、5.4%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均(6年度)
職員1人当たり有収水量(m ³)	695,520	670,268	671,053	642,097
職員1人当たり営業収益(千円)	143,026	140,423	143,439	108,414
職員1人当たり給水人口(人)	6,541	6,276	6,278	6,057
当 給 た 水 り 量 一 万 m ³	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	5.25	5.45	5.68
	原 浄 配 水 施 設 関 係 職 員 数 (人)	2.28	2.27	2.50
	営 業 関 係 職 員 数 (人)	2.74	2.95	3.19

この表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員 1 人当たりの有収水量が令和 6 年度と比較して 25, 252m³増加するなど、上昇が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、令和 6 年度と比較していずれも増加している。

区 分 \ 年 度	7	6	5	算 式
平 均 給 与 (千円)	6, 176	5, 953	5, 678	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	143, 026	140, 423	143, 439	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	4. 32	4. 24	3. 96	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表 3）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

2 財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表 4）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		7	6	5
資本的収入	負 担 金	85, 358, 625	58, 693, 910	121, 004, 930
	国 庫 補 助 金	63, 064, 000	0	0
	県 補 助 金	0	0	50, 972, 000
	固定資産売却代金	47, 661	59, 939	79, 335
	計	148, 470, 286	58, 753, 849	172, 056, 265
資本的支出	建 設 改 良 費	1, 902, 927, 403	1, 925, 370, 902	1, 551, 816, 768
	企 業 債 償 還 金	158, 712, 915	162, 152, 192	207, 817, 091
	計	2, 061, 640, 318	2, 087, 523, 094	1, 759, 633, 859
収 支 差 引 額		△1, 913, 170, 032	△2, 028, 769, 245	△1, 587, 577, 594

この表から令和 7 年度における資本的収支の不足額は、1, 913, 170千円となっている。この不足額は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表５）のとおりである。

業務活動により資金が1,692,137千円増加している一方、投資活動により資金が1,588,984千円、財務活動により資金が158,713千円それぞれ減少したことにより、令和７年度の資金減少額は55,559千円となっている。

水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均(6年度)
流 動 比 率	470.89	530.31	478.79	288.23
自 己 資 本 構 成 比 率	95.68	95.31	94.25	77.06
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.92	91.28	90.20	92.96

この表から、流動比率は、令和６年度に比べ、59.42ポイント減少し、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、それぞれ0.37ポイント、0.64ポイント増加した。

３ 建設改良事業について

建設改良事業には、1,902,927千円が投じられ、配水管布設替工事、配水管布設替工事関連業務委託、吉羽・本町浄水場配水設備及び県水受水設備更新工事、舗装本復旧工事等を実施した。

4 む す び

以上が令和7年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

令和7年度の損益収支をみると、営業収支は56,406千円の営業損失を生じ、営業外収支を含めた経常収支では479,641千円の経常利益で、純利益は479,157千円を生じている。

収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を7.51円下回った。これは、令和7年7月及び8月検針分において、水道料金の基本料金を全額免除したことで、給水収益が減収したことに起因する。なお、この減収分は、地方創生臨時交付金を財源とする一般会計補助金で補填されており、物価高騰等の影響を踏まえ、市民や事業者の負担軽減のため、基本料金の免除を行ったことは評価に値する。

また、財務指標の一つである自己資本構成比率は、令和6年度の95.31%から95.68%へと0.37ポイント増加した。

一方、令和7年度の年間配水量は17,272千m³で、令和6年度より0.2%増加し、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.66ポイント減少し92.62%であった。今後においても、引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

終わりに、水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない大切なライフラインである。人口減少による水需要の減少や老朽化した施設の更新等により、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。今後、県水受水単価の値上げ等により、給水原価の上昇が見込まれることから、経営の持続可能性を保つために、必要な内部留保資金を確保したうえで、現行水道料金の評価を行い、適正な料金水準について検討していただきたい。

健全経営の下、持続可能な水道事業の運営を図り、久喜市水道ビジョン（経営戦略）にある「将来へ引き継ぐ安全・安心な水道」という本市の水道事業の将来像へ向かって、様々な施策が展開されることを要望する。